

平成27年度 決算公告

東京都品川区東品川4丁目12番8号
品川シーサイドイーストタワー2階
チケットガード少額短期保険株式会社
代表取締役 宮川 靖嘉

第5期（平成28年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
【現金及び預貯金】	125,766	【保険契約準備金】	21,936
預貯金	125,766	支払備金	3,375
【その他資産】	240,461	責任準備金	18,561
未収金	6,001	【その他負債】	8,263
仮払金	342	未払費用	7,893
保険業法第113条繰延資産	234,118	預り金	370
【供託金】	11,000	【繰延税金負債】	65,373
供託金	11,000	繰延税金負債	65,373
		負債の部合計	95,574
		（純資産の部）	
		【資本金】	227,500
		【資本剰余金】	107,500
		資本準備金	107,500
		【利益剰余金】	△ 53,346
		その他利益剰余金	△ 53,346
		繰越利益剰余金	△ 53,346
		純資産の部合計	281,653
資産の部合計	377,227	負債及び純資産の部合計	377,227

貸借対照表に関する注記

- 保険業法第113条繰延資産の処理方法
保険業法第113条繰延資産の繰延額及び償却額の計算は、法令及び定款の規定に基づき行っております。
- その他の基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 連結納税制度の適用
当社は、アリアンツ・グローバルアシスタンス・ジャパン株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
- 金融商品に関する注記

金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当社は、保険業法に基づく少額短期保険事業を行っております。保有する資産は保険契約者に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、安全性と流動性の確保を目的とした短期的な預貯金を中心とする金融商品を活用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融商品は主として預貯金と未収金であります。未収金は短期の債権であります。債務不履行による信用リスクがあります。
 - 金融商品に係わるリスク管理体制
未収金に係わる信用リスクに関しては、毎月の債権回収状況を管理しております。
 - 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価については、市場価格に基づいております。
なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預貯金	125,766	125,766	—
② 未収金	6,001	6,001	—
資産計	131,767	131,767	—
③ 未払費用	7,893	7,893	—
④ 預り金	370	370	—
負債計	8,263	8,263	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 預貯金及び② 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 未払費用、④ 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

4. 関係会社に対する金銭債務 5,055 千円

5. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生別の内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産		
未払費用		931 千円
支払備金		109 千円
繰延税金資産	合計	1,041 千円
繰延税金負債		
保険業法第113条繰延資産		△ 66,179 千円
譲渡損益調整資産		△ 236 千円
繰延税金負債	合計	△ 66,415 千円
繰延税金負債の純額		△ 65,373 千円

6. 当期末における支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金	3,375 千円
同上にかかる出再支払備金	- 千円
差引	3,375 千円

7. 当期末における責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金	14,029 千円
同上にかかる出再責任準備金	- 千円
差引(イ)	14,029 千円
異常危険準備金(ロ)	4,532 千円
計(イ) + (ロ)	18,561 千円

8. 1株当たり純資産額は42,037円85銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも281,653千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式は6,700株であります。

9. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。